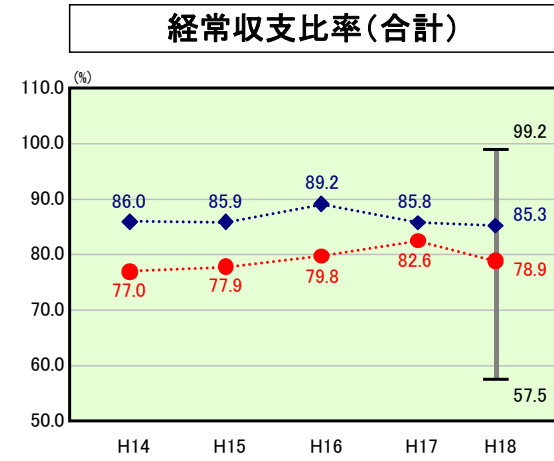


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

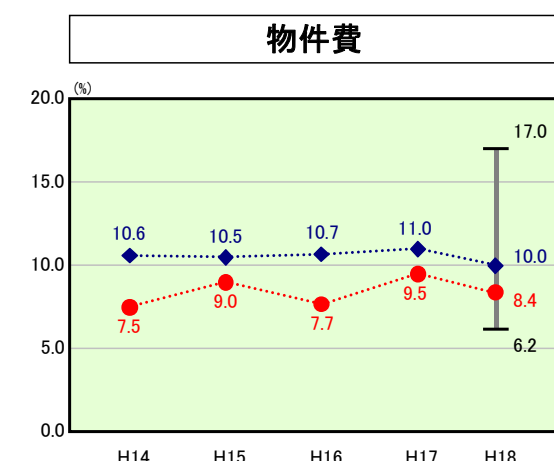
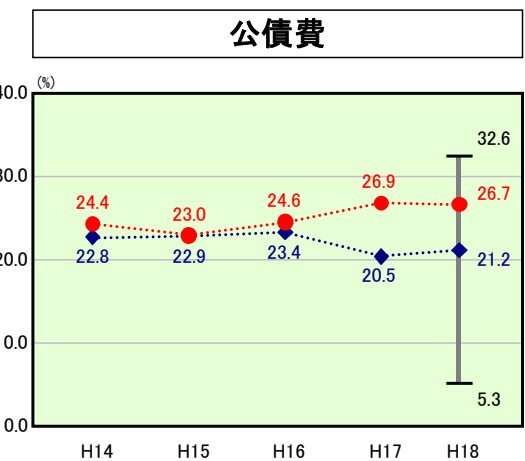
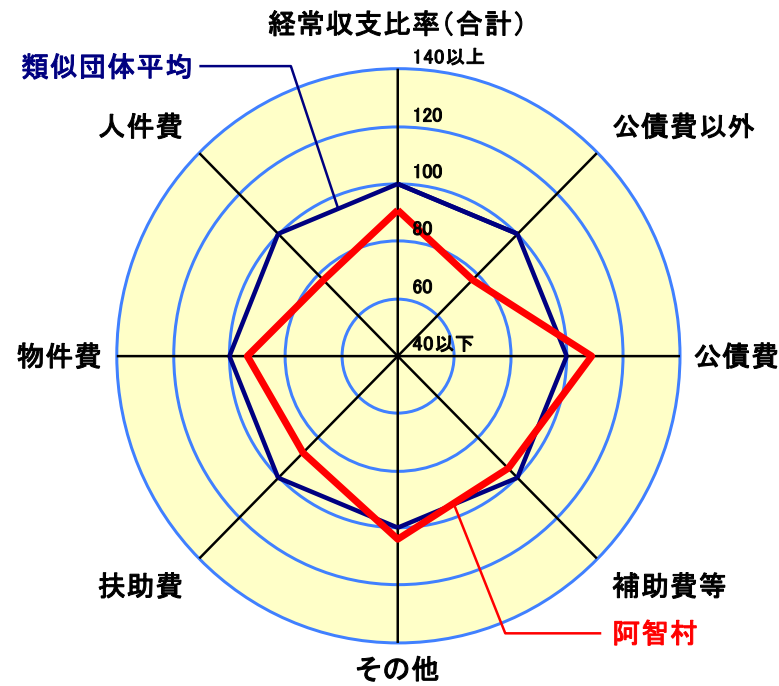
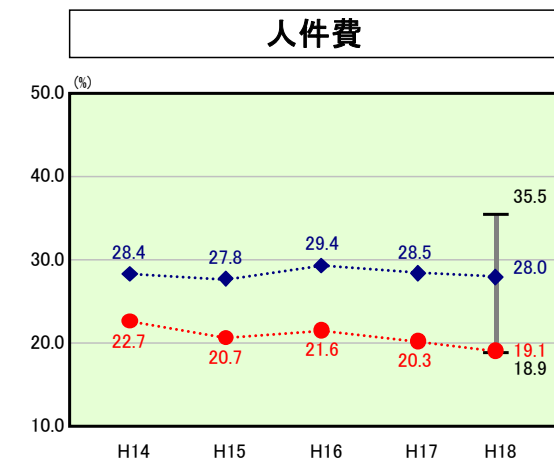
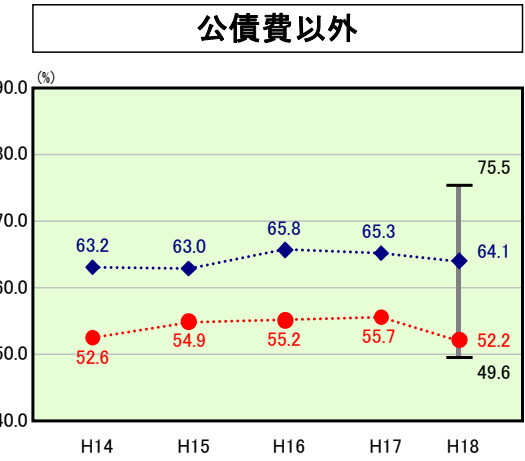
長野県 阿智村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 6,502人(H19.3.31現在)
面積 170.31 km²
歳入総額 5,695,387千円
歳出総額 5,279,687千円
実質収支 117,935千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

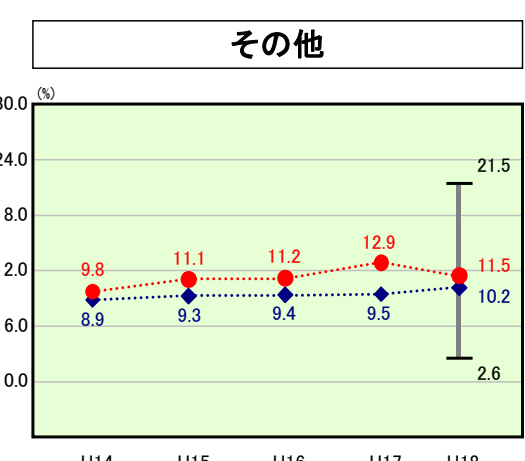
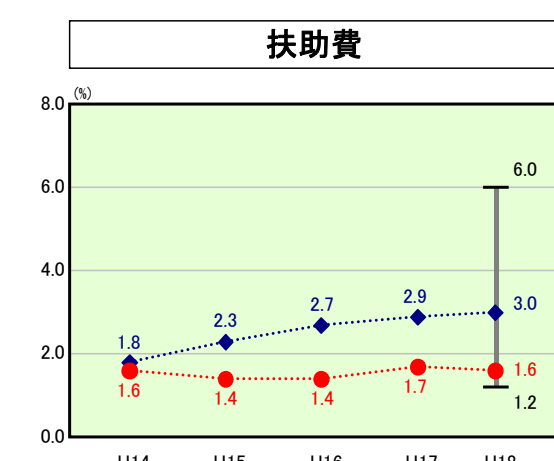
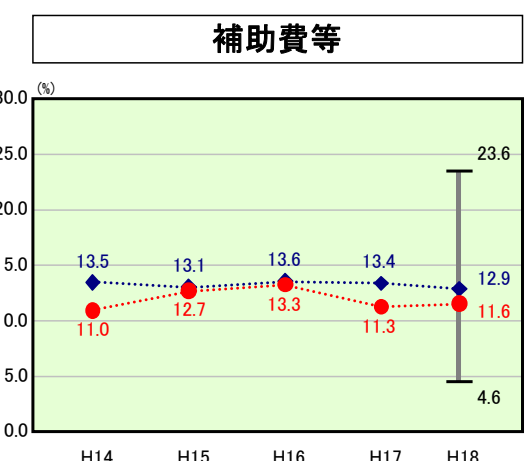
分析欄

経常収支比率：国・県の平均値を下回っており、類似団体内では上位に位置している。今後、中学校建設などに伴う公債費や少子高齢化による扶助費の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することを考慮し、引き続き人件費をはじめ更なる経費節減を行い、一般的な適正数値(70%)に少しでも近づけるよう努める。

人件費：類似団体内では第2位であり、さらに全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回っており効率的な予算執行が行なわれている状態である。引き続き集中改革プランに基づいた適正な定員管理を行い、限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行が求められる。

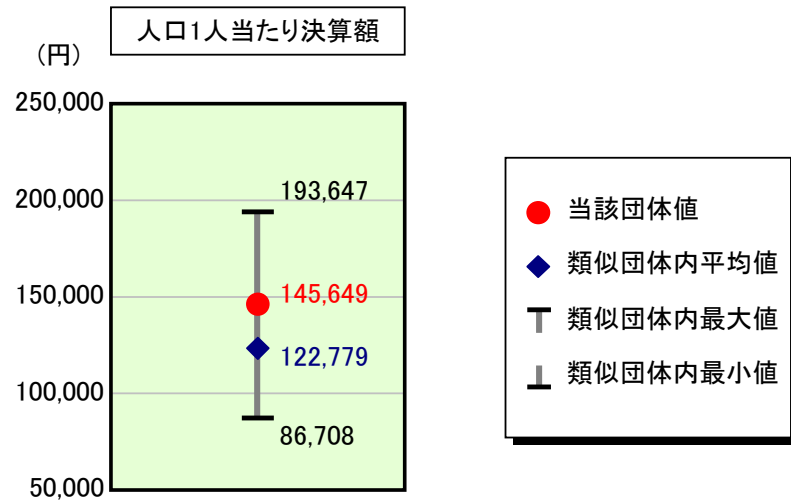
公債費：類似団体、全国市町村平均を上回っている。特別会計を含めて起債償還のピークとなっているため数値は大きくなっている。今後合併特例債の元金償還が始まる21年度以降、数値の上昇が見込まれるが、起債事業の取捨選択を行い新規発行の抑制に努め、また、政府資金免除繰上償還の実施など積極的に繰上償還を実施し後年度の負担適正化に努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成16年度までは類似団体を下回っているが17年度より上回っている。これは平成17年度の合併後上昇したことが現れている。今後、中学校建設、道路改良など23年度までは建設費は増加することが予測されるが、実質公債費比率等も考慮し適正な建設計画を進めていくことが求められる。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



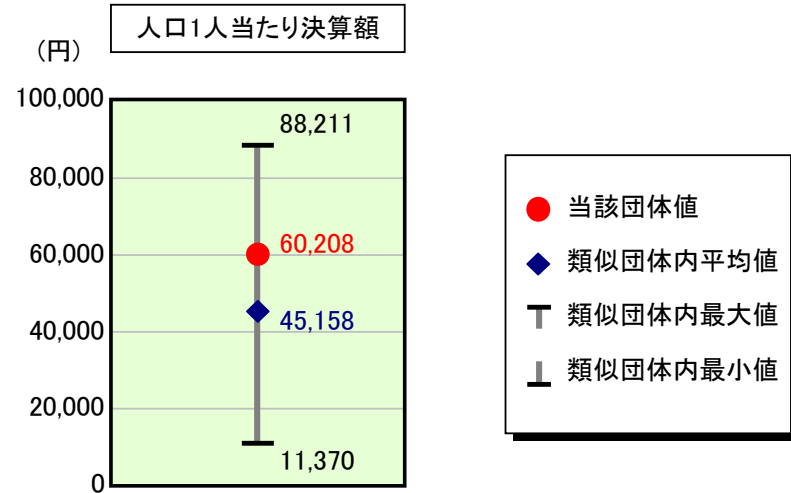
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	751,918	115,644	105,300	9.8
賃金(物件費)	63,545	9,773	6,105	60.1
一部事務組合負担金(補助費等)	120,141	18,478	15,040	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,315	6,816	3,862	76.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,815	2,894	1,972	46.8
▲退職金	▲ 51,726	▲ 7,955	▲ 10,155	▲ 21.7
合計	947,008	145,649	122,779	18.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.61	11.74	0.87
ラスパイレス指数	93.6	92.9	0.7

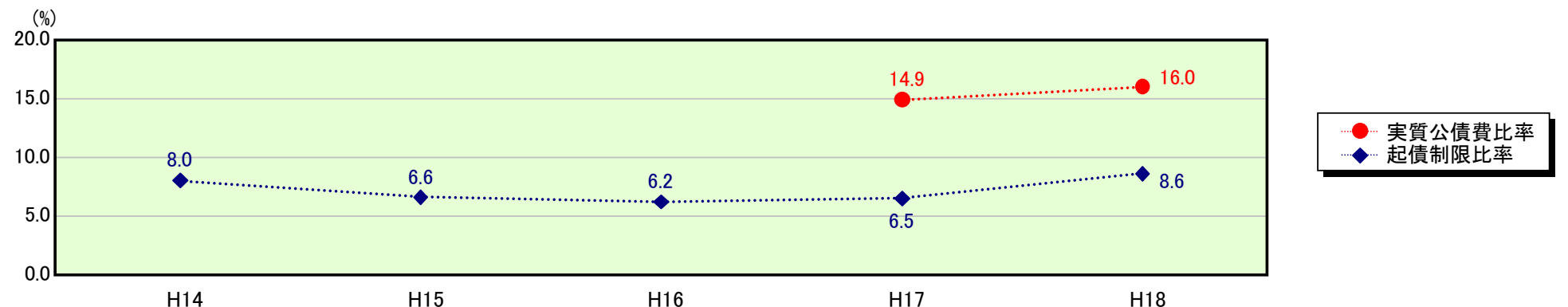
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

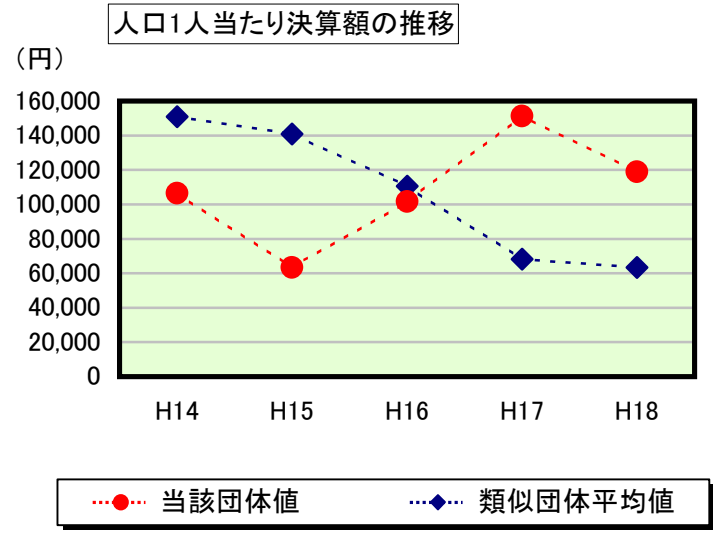
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	909,528	139,884	73,234	91.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	326,648	50,238	20,514	144.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,833	16,277	6,988	132.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,539	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 950,536	▲ 146,191	▲ 59,129	147.2
合計	391,473	60,208	45,158	33.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	643,571	106,446	▲ 43.7	150,968	▲ 5.4	▲ 38.3
うち単独分	476,640	78,836	▲ 48.3	84,256	▲ 6.8	▲ 41.5
H15	382,208	63,374	▲ 40.5	140,845	▲ 6.7	▲ 33.8
うち単独分	300,561	49,836	▲ 36.8	82,455	▲ 2.1	▲ 34.7
H16	604,340	101,655	60.4	110,575	▲ 21.5	81.9
うち単独分	420,558	70,741	41.9	68,815	▲ 16.5	58.4
H17	1,002,557	151,215	48.8	68,130	▲ 38.4	87.2
うち単独分	953,327	143,790	103.3	43,462	▲ 36.8	140.1
H18	772,711	118,842	▲ 21.4	63,426	▲ 6.9	▲ 14.5
うち単独分	544,765	83,784	▲ 41.7	41,771	▲ 3.9	▲ 37.8
過去5年間平均	681,077	108,306	0.7	106,789	▲ 15.8	16.5
うち単独分	539,170	85,397	3.7	64,152	▲ 13.2	16.9